

2026年3月31日

各位

株式会社池田泉州銀行
池田泉州キャピタル株式会社

～膜分離技術によって化学プロセスを改革し、事業成長と環境保全の両立を実現～

イノベーションファンド 25Next による イーセップ株式会社への投資実行について

池田泉州キャピタル株式会社（社長 入江 努）が運営し、株式会社池田泉州銀行（頭取 CEO 阪口 広一）等が出資する「関西イノベーションネットワーク 2 号投資事業有限責任組合（愛称：イノベーションファンド 25Next）」は、2026年3月31日付で、イーセップ株式会社（本社：京都府相楽郡、代表取締役 澤村 健一）に対し、投資を実行いたしました。

イノベーションファンド 25Next は、地域社会における新事業の創出等産業振興に寄与し、大阪・関西の地域経済の発展や雇用の確保に繋がると期待され、「SDGs が達成される社会」や「Society5.0 の実現」に貢献する技術・ビジネスモデルを持った企業を投資対象としております。

イーセップ株式会社は、広島大学や神戸大学で発明された膜分離技術を基に開発された、高性能なナノセラミック分離膜の社会実装を目指すスタートアップです。化学製品の製造工程で発生する不純物が混ざった有機溶媒（廃液）を、同じ製造工程で再利用できる純度まで分離精製することが可能な膜分離システムの開発に取り組んでいます。

日本の化学工場からは年間 200 万トン以上の廃液が排出されており、その内 90%が再利用されることなく産業廃棄物として焼却処分されています。また再利用されている廃液についても、蒸留と呼ばれる大規模な設備を必要とし、かつ大量のエネルギーを消費する分離方法によって再利用可能な状態に戻ることが主流となっており、環境負荷が大きいことが化学産業の廃液処理における長年の課題となっています。

同社が開発する分離膜は、廃液を分子サイズでろ過する 1nm 以下の孔径制御技術と、分離膜の強度と分離効率を高レベルで両立させる分離膜製造技術によって実現した、既存の分離方法よりも省エネルギー、高分離性能かつ高効率に廃液の再利用を可能にする画期的な分離膜です。現在化学プラントへの本格的な導入を目指し、更なる分離膜の高性能化と量産体制の構築に取り組んでいます。

当行グループはイノベーションファンド 25Next を通じて、SDGs⑦「エネルギーをみんなに」、⑩「つくる責任つかう責任」および⑬「気候変動に具体的な対策を」の実現に貢献するイーセップ株式会社を支援いたします。

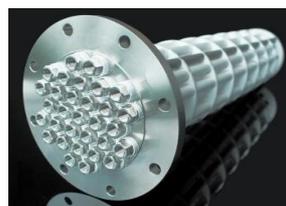
【イーセップ株式会社が開発する、有機溶媒を分離する膜分離システム】



【分離膜エレメント】
多数の特許技術を用いた当社のコア製品



集積化



【分離膜モジュール】



装置への搭載



【膜分離システム】

（出典：イーセップ株式会社 提供資料）

【投資先概要】

社名	イーセップ株式会社
代表取締役	澤村 健一（さわむら けんいち）
所在地	京都府相楽郡精華町精華台七丁目5番地1
設立	2013年10月1日
事業内容	ナノセラミック分離膜技術の開発およびその関連機器・システム等の提供
URL	https://esep.kyoto/
ミッション・ビジョン	化学プロセス（反応と分離）を大幅に小型化・省エネ化する
SDGsの実現	  

【ファンド概要】

名称	関西イノベーションネットワーク2号投資事業有限責任組合 (愛称：イノベーションファンド 25Next)
ファンド総額	29.3 億円
有限責任組合員(LP)	岩谷ベンチャーキャピタル合同会社、公益財団法人大阪産業局、大阪信用保証協会、関西テレビ放送株式会社、サントリーホールディングス株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社ダスキン、南海電気鉄道株式会社、日本生命保険相互会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社ユニオン、株式会社読売新聞大阪本社、ロート製薬株式会社、株式会社池田泉州銀行
無限責任組合員(GP)	池田泉州キャピタル株式会社
投資対象	「SDGs が達成される社会」「Society5.0 の実現」に貢献する技術・ビジネスモデルを持った企業
投資形態	普通株式、優先出資 等
設立日	2023年5月30日
存続期間	10年（最大3年まで延長可）
連携機関	大阪府、大阪市、堺市、大阪商工会議所、公益財団法人大阪産業局、地方独立行政法人大阪産業技術研究所、株式会社池田泉州銀行 (2023年5月30日付「関西イノベーションネットワーク2号投資事業有限責任組合」を通じた連携に関する協定書」を締結)

以 上